

# 日 絹 月 報

平成 22 年 1 月号 第 394 号

発行：社団法人日本絹人繊維物工業会

日本絹人繊維物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

## 本号の主なニュース

1. 工業会会長・連合会理事長の年頭所感
2. 平成 22 年度繊維関連算案の概要
3. 平成 22 年度中小企業関係予算案の概要
4. 当会 新年理事会・総会及び新年懇親会を開催
5. 日本繊維産業連盟 22 年役員総会の開催

## ◇ 年 頭 所 感 ◇

社団法人日本絹人繊維物工業会

会長 渡 邊 隆 夫

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様にはご清祥のうちに新しい年を迎えられましたこととお慶び申し上げます。

今年は「寅」年、一説に地中(田圃)から新芽や根を出そうとするが上から(蓋で)抑えられ、出しきれていない状態を寅の文字は表しているそうです。すなわち、行動しようと努力をするが、伸び悩むといった意味が込められています。因みに、来年の「卯」は、双葉を具象化したものであり、苦勞をしてやっと地表から出た芽生えの年だそうです。

昨年は政権も民主党に変わり、鳩山新政権は「事業仕分け」作業の徹底によって無駄を洗い出しましたが、マニフェスト(政権公約)の実現と財源不足で板挟みとなり、同時に連立与党のかじ取りの難しさを味わった感があります。

さて、昨年 2009 年の明るいニュースを振り返りますと、わが国の宇宙や医療などの科学技術が目覚ましい発展を遂げました。「日本の家」が宇宙に完成し、飛行士の長期滞在や無人輸送の初飛行など日本の宇宙開発にとって飛躍の年となりました。また再生医療の切り札と期待される IPS 万能細胞の研究も文部科学省は早ければ 5 年以内に臨床

研究が始まるとの見通しを公表、日本の科学技術の高さを世界に知らしめました。

こうした日本人の優れた能力は、日々の絶え間ない努力と探究心から来ることは勿論のことですが、一方で精密機械や電気製品に見られるように、日本人特有の感性の上に立ったモノづくり、丹精込めた伝統的なワザなど、日本にしかできない強みがあることを忘れてはなりません。

しかし今、世界的な経済危機による需要の激減や販売価格の下落、新興国の台頭による国際競争の激化、国内生産基地の海外移転など、更に円高・デフレの影響で我が国の製造業は誠に厳しい環境変化に晒されています。

このような状況の下、消費者の低価格指向が強まり、モノの価値がややもすれば一元的に価格だけで判断されがちになっています。価格と同時にモノの質を忘れてしまっては事業仕分けで見られたスーパーコンピューターは「2位ではだめなのか」発言のように、額面だけでは測れない真の価値を見落とす結果になりかねません。

当織物業界の昨年を振り返りますと、厳しい経済状況の影響を受け、国内外消費マインドの急速な低下により需要は内外ともに減少、輸出依存の高い合繊長繊維織物、和装を中心とした絹織物の生産はどちらも大幅な減少を余儀なくされており、先行きはいまだ不透明な状況にあります。

新政権には一刻も早い経済対策に取り組むことを願って止みません。併せて、日本の製造業の伝統技術の火を消さないような政策も必要と考える次第です。

今年度、当会は産地組合の大変厳しい状況に鑑み、緊急対策として産地振興助成事業を1年前倒することで事業規模を倍増いたしました。これにより産地組合が実施する新商品の開発や展示会事業の事業費負担軽減にお役に立ったことと認識しているところです。今後も産地組合からのご要望を受け、産地振興助成事業は引き続き実施していく所存ですので、これらを有効活用していただき、少しでも産地活性化にお役立てて頂ければと考えております。

また、JFW-JC展及び海外展への展示事業についても、出展企業からは継続を望む声もあり、当会は産地組合傘下企業が積極的に参加できるよう、引き続き支援を続けたいと考えています。

なお、公益法人制度改革関連3法(平成20年12月施行)に従い、当会は昨年公益法人改革検討委員会を設置致しました。

公益法人改革検討委員会は、委員会とWGから構成し、平成23年度中に法人改革(公益法人又は一般社団法人への移行)を完了する予定です。

当会といたしましては産地組合のための団体として最大限の努力を傾注する所存でありますので、引き続き格別のご支援ご協力をお願い申し上げ、新年のご挨拶と致します。

## ◇ 年 頭 所 感 ◇

日本絹人繊維物工業組合連合会  
理事長 西 紀 幸

新年あけましておめでとうございます。

平成22年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げますとともに、本年が皆様方にとりまして良い年でありますように、心からお祈り申し上げます。

我が国は、昨夏の衆議院議員選挙による政権交代で、政治システムの改革や行政の効率化が図られていますが、国内景気は最悪期を脱したものの依然として不振に推移し、またデフレスパイラルが進行して、混迷の中で越年しました。

また、我が絹人繊維物業も、1昨年秋のリーマンショック後の世界不況・金融危機や為替の円独歩高の影響で国内生産や輸出は極めて不振に推移し、衣料分野はじめ非衣料分野の需要も激減して未曾有の不振に直面しました。このため、輸出依存度が60%を超える化合織（長）織物の生産量は、前年の3分の2水準への激減を余儀なくされた年でした。

現在、会員組合・企業では、平成19年6月の繊維ビジョンや同年度に創設された「中小企業地域資源活用プログラム」に沿って様々な活性化事業への取り組みが行われています。一方、経済産業省・繊維課では、リーマンショック後の世界景気の後退で経済環境が激変したこと等に鑑み、昨年12月に「今後の繊維・ファッション産業の在り方に関する研究会」を設置、新しい経済状況の環境変化や従来から業界を取り巻く構造的課題に対応した、今後のわが国繊維産業のより大きな発展の方向性・戦略の検討を始めました。研究会の最終取りまとめは本年3月末に行われます。我が国の繊維・ファッション産業にとっての海外市場開拓促進策や目指すべき方向将来像に繋がるものと期待します。

本会でも独自にJFW/JC展や海外展を通して会員組合・企業の販路拡大支援に取り組んでいる処ですが、今後も引き続き非衣料分野への推進や産地インフラの維持など、産地活性化のための支援をおこなって参る所存です。

昨年に引き続き厳しい状況が続いておりますが、今後一層業界発展のために全力を尽くして諸問題解決に取り組んで参りたいと存じます。引き続き皆様の暖かいご理解とご支援を心からお願い申し上げ、新年のご挨拶と致します。

## ◇ 平成22年度繊維関連予算案の概要 ◇

### 平成22年度繊維関連予算について

平成21年12月28日  
経済産業省  
製造産業局繊維課

平成22年度の繊維関連予算は、繊維産業も活用できるいわゆる主要な業種横断的施策を含め以下のとおり。

#### 1. 構造改革の推進

##### **新事業活動促進支援補助金** 42.5億円の内数

平成21年度予算額：60.2億円の内数  
予算要求課：中小企業庁新事業促進課

中小企業が行う、経営資源又は地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等による事業展開(新連携事業、地域資源活用事業、農商工等連携事業)に対し、各当該事業に要する経費の2/3(一部1/2)を補助することにより、中小企業による新事業活動等の促進を図る。

##### **中小企業経営支援体制連携強化事業** 40.2億円の内数

【新規】

予算要求課：中小企業庁経営支援課

中小企業の日常的な経営支援に取り組む商工団体や税理士・公認会計士などのパートナー機関の経営支援機能を補完・強化するため、その後方支援機関として「中小企業応援センター」を全国約100カ所に設置。「中小企業応援センター」は、パートナー機関を通じた、中小企業への専門家派遣や農商工連携、経営革新等をテーマとした相談窓口の設置等により、中小企業の経営力向上を図る。

##### **JAPANブランド戦略展開支援事業** 18.1億円の内数

平成21年度予算額：12.1億円の内数  
予算要求課：中小企業庁経営支援課  
製造産業局繊維課、日用品室、  
デザイン・人間生活システム政策室

地域の特色ある素材や技術を活用し、世界に通用する地域産品のブランド力(「JAPANブランド」)の確立を目指すプロジェクトに対して、海外マーケティングリサーチや商品コンセプト等を固める戦略策定支援、新商品・デザインの開発・評価、海外見本市出展等を行うブランド確立支援など、ブランドの創成から発展に向けた段階的

な支援を行う。

また、JAPANブランドの海外販路開拓を戦略的に支援するため、欧州やアジアなどの海外の主要都市において、バイヤーとの展示商談会やテストマーケティング等を実施し、JAPANブランドの国際市場への浸透を図る。(※)

※アパレル・デザイン・日用品などの生活文化になじみ深い製品については、日本のライフスタイルそのものの発信による日本ブランドの訴求力向上とあわせて海外への販路開拓を支援する事業を新たに実施。

## 2. 技術開発

### サステナブルハイパーコンポジット技術の開発

NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）運営費交付金

6.0億円

平成21年度予算額：6.4億円

予算要求課：産業技術環境局研究開発課（製造産業局繊維課）

自動車などの運輸部門等で消費されるエネルギーの大幅低減を図るため、部材等の大幅軽量化と燃費の大幅改善を可能とする熱可塑性樹脂を用いた新たな炭素繊維複合材料（サステナブルハイパーコンポジット）を開発する。

具体的には、以下の研究開発を行う。

- ①炭素繊維複合材料の易加工・高強度を実現するための基盤技術として、短時間で成形可能な易加工性中間基材の開発
- ②高速成形技術の開発
- ③部材同士の結合部の強度を保持する接合技術の開発
- ④リサイクル技術の開発

## 3. 対外発信力の強化

### 生活関連産業ビジネス拠点整備事業（JFW関連予算）

中小企業基盤整備機構運営費交付金 3.35億円

平成21年度予算額：6.0億円

予算要求課：製造産業局繊維課

我が国が持つ、高品質な繊維素材やファッションのクリエイション、など日本の繊維・ファッション文化を、世界に向けて発信する拠点として日本ファッション・ウィーク（JFW）を開催。

#### ○JFW対外発信力強化事業

東京コレクション（ファッションショー）を開催するための主会場の整備や、JFWの国内外広報、雑誌、メディア等との連携、プレス、バイヤー対応等JFWの魅力を発信する事業を実施。

#### ○新鋭デザイナー登竜門事業

JFWを世界の新鋭デザイナーの登竜門とするため、世界の若手デザイナーを選抜し、日本の生地との調達等産地とのマッチングや、JFWからのデビューを支援

(SINMAI Creator's Project)。また、国内の有能な新人デザイナーに対しても、ショーや展示会への参加機会の提供や産地、バイヤー等とのマッチングを実施。

○ファッション素材の総合見本市開催事業（JFW-JC）

高品質、高機能など、高付加価値な日本のファッション素材を一堂に揃えたアジア最大規模の見本市を開催。世界から質の高いバイヤーが集うビジネスの場を提供。

#### 4. 輸 出 振 興 の 強 化

**中小企業内需依存型産業販路拡大展示事業** 1. 3億円の内数  
平成21年度予算額：1. 6億円の内数  
予算要求課：製造産業局繊維課

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）が行う事業。中小企業の海外販路開拓等を促進するため、我が国の繊維産業が一丸となった出展等に対し支援を行う。

**新事業活動促進支援補助金** 42. 5億円の内数 （※再掲）  
予算要求課：中小企業庁新事業促進課

中小企業者が行う、経営資源又は地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等による事業展開の取組（新連携事業、地域資源活用事業、農商工等連携事業）に対し、各当該事業に要する経費の2/3（一部1/2）を補助することにより、中小企業による新事業活動等の促進を図る。

**JAPANブランド戦略展開支援事業** 18. 1億円の内数  
（※再掲）  
予算要求課：中小企業庁経営支援課  
製造産業局繊維課、日用品室、  
デザイン・人間生活システム政策室

地域の特色ある素材や技術を活用し、世界に通用する地域製品のブランド力（「JAPANブランド」）の確立を目指すプロジェクトに対して、海外マーケティングリサーチや商品コンセプト等を固める戦略策定支援、新商品・デザインの開発・評価、海外見本市出展等を行うブランド確立支援など、ブランドの創成から発展に向けた段階的な支援を行う。

また、JAPANブランドの海外販路開拓を戦略的に支援するため、欧州やアジアなどの海外の主要都市において、バイヤーとの展示商談会やテストマーケティング等を実施し、JAPANブランドの国際市場への浸透を図る。（※）

※アパレル・デザイン・日用品などの生活文化になじみ深い製品については、日本のライフスタイルそのものの発信による日本ブランドの訴求力向上とあわせた海外への販路開拓を支援する事業を新たに実施。

## 5. その他

繊維製品リサイクル促進支援事業 0.4億円【新規】

予算要求課：製造産業局繊維課

一般衣料品等繊維製品のリサイクルを推進することは、有効な資源活用の促進に資するとともに、省資源・省エネルギーを推進することで、地球環境に優しいものづくりを実現していく上でも重要。そのため、廃棄繊維製品の新たな再生用途への道を開く技術開発や、「回収」「再生」「再生品の使用／販売」を含めた一貫した繊維製品リサイクルシステムの構築の可能性を探るための繊維製品リサイクル推進事業を実施。

## ◇ 平成22年度中小企業関係予算・財政投融资政府原案の概要 ◇

平成21年12月25日  
中小企業庁

### I. 予算額

	22年度	21年度	対前年比
政府全体	1,911億円	1,890億円	+21億円

### II. 重点項目

○は予算重点項目、◇はそれ以外の予算重点項目、●は財投関連を表す

#### 1. 中小企業の資金調達の円滑化

かつてない景気悪化の中で、売上減少、収益圧迫、資金繰りの悪化と中小・小規模企業を巡る状況は、厳しさを増している。こうした中で、一件でも倒産を増やさないことで、中小・小規模企業の事業継続・雇用を守るよう、資金繰り対策に万全を期す。

##### (1) セーフティネット貸付等の万全な実施

22年度：192.3億円（21年度予算：186.5億円）

○日本政策金融公庫の経営基盤の強化 156.3億円（150.5億円）

中小企業に対する資金供給の円滑化を図るため、日本政策金融公庫の経営基盤を強化し、資金供給業務を円滑に行う環境等を整備する。

○小規模事業者経営改善資金融資事業 36.0億円（36.0億円）

小規模事業者に対する資金供給の円滑化を図るため、無担保・無保証人・低利の融資を商工会・商工会議所を通じて行う。

●セーフティネット貸付（日本政策金融公庫） 財投 2兆3,000億円の内数

●危機対応円滑化業務（日本政策金融公庫） 財投 1兆8,000億円

## (2) 緊急保証制度等の万全な実施

22年度：81.0億円（21年度予算：56.0億円）

○セーフティネット保証の積極的活用 39.0億円（14.0億円）

○信用保証協会の経営基盤の強化 42.0億円（42.0億円）

中小企業に対する資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会の経営基盤を強化し、資金供給業務を円滑に行う環境等を整備する。

## 2. 中小企業の新分野への進出支援

新しい需要を創出するため、中小・小規模企業の仕事を創るとともに、魅力を発信すること等を通じ、新たな分野に挑戦する中小・小規模企業の支援を図る。また、中小・小規模企業の省エネ対策を支援する。

## (3) 中小企業の研究開発支援

22年度：186.4億円（21年度予算：121.0億円）

○川上・川下ネットワーク構築支援事業 1.9億円（1.9億円）

ものづくり基盤技術を担う川上の中小・小規模企業と、燃料電池や情報家電等の川下産業間の連携・すりあわせをコーディネートする人材の配置や、両者の情報交換の場やマッチングの機会を創出する。

○戦略的基盤技術高度化支援事業 150.1億円（54.0億円）

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、「特定ものづくり基盤技術」の高度化に資する中小企業の研究開発から試作段階まで含む取組を支援する。

○地域イノベーション創出研究開発事業 34.4億円（65.1億円）

研究開発を起点とした新事業、新産業創出による地域経済の活性化を図るため、地域の中小企業をはじめとする産学官の研究開発リソースを最適に組み合わせた研究体による実用化技術の研究開発を実施する。

◇SBIR段階的競争選抜技術革新支援事業 4.9億円（4.9億円）

国として解決すべき優先度が高く、かつ国の機関等による調達ニーズがある技術課題に係るテーマについて公募を行い、中小・ベンチャー企業が調査を行うとともに、当該調査の結果を踏まえ絞り込まれた研究開発を実施する。

注：SBIRとは関係省庁が連携して中小企業者などの研究開発から事業化までを一貫して支援する制度。

## (4) 国内外への販路開拓支援

22年度：85.9億円（21年度予算：120.5億円）

○JAPANブランド戦略展開支援事業 18.1億円（12.1億円）

地域産品の輸出を促進するため、地域産品のブランド確立を目指し、地域の小規

模事業者と輸出品プロデューサー等が一丸となって、ブランド発展への支援を行う。また海外でのテストマーケティングやバイヤー等とのマッチング支援等を行う。

○新事業活動促進支援事業 42.5億円（60.2億円）

地域に根ざした農林水産業と商工業が連携する「農商工連携」や、各地域の強みである「地域資源」を活用することによる、中小企業者等の新商品・新サービスの開発等を支援する。

○地域産品販路開拓機会提供支援事業 1.2億円（新規）

展示・商談会開催及び販売スペース設置を通じて、中小企業により製造された地域産品の国内販路開拓の促進を図る。

○中小企業海外展開等支援事業（JETRO事業） 23.0億円（26.3億円）

海外への投資や販路開拓などの国際化を指向する中小企業に向けて、輸出拡大、知的財産保護、ミッション派遣、情報収集・提供等の支援を通じ、中小企業の国際競争力の強化と国内経営基盤の強化を図る。

○中小企業海外展開支援事業（中小企業基盤整備機構事業） 1.2億円（1.0億円）

海外への投資や販路開拓などの国際化を指向する中小企業に向けて、セミナー等の開催、情報提供、アドバイス等を行う。

◇小規模事業者新事業全国展開支援事業（地域資源∞全国展開プロジェクト）

26.5億円（25.6億円）

小規模事業者による全国規模の市場に向けた事業展開を促進するため、商工会・商工会議所が事業者と協力して進める、特産品開発や観光資源開発、地域のブランド形成及びその販路開拓等の事業を支援する。

#### （５）低炭素型社会への対応

22年度：17.6億円（21年度予算：20.2億円）

○省エネルギー対策促進事業 9.1億円（12.5億円）【エネルギー特会】

中堅・中小企業や業務部門を含めた工場・事業場等における省エネ対策を促進するため、専門員等による省エネ技術・設備の導入に関する診断事業、説明会開催等の取組を行う。

また、エネルギー消費量を「見える化」する計測監視システムの導入支援を行う。

○国内クレジット制度の推進 8.5億円（7.7億円）

中小企業等が行う排出削減事業の掘り起こし等を通じて、幅広い分野におけるCO2の削減努力を支援する。

### 3. 中小企業の経営力の向上

中小・小規模企業が厳しい環境変化に適応し、事業・取引の適正化による、経営力向

上が図れるよう、事業再生・事業承継の円滑化や、相談体制の環境整備を図る。また、特に景気悪化のしわ寄せが及びやすい下請中小企業に対しては、親企業による買いたたきや過剰な値下げ要請などを防ぎ、正当な利益を守っていくため、下請代金支払遅延等防止法の運用強化や、相談体制の拡充等の対策を講じていく。

#### (6) 事業再生・承継支援

22年度：93.3億円（21年度予算：106.0億円）

##### ○中小企業再生支援協議会事業

50.1億円（45.4億円）

企業再生の専門家が、再生を検討する中小企業の個別相談に応じるとともに、再生計画の策定の支援を行う。

##### ○中小企業経営支援体制連携強化事業（中小企業応援センターの整備）

40.2億円（新規）

中小企業の日常的な経営支援に取り組む中小企業団体や税理士・公認会計士などのパートナー機関の経営支援機能を補完・強化するため、その後方支援機関として「中小企業応援センター」を全国に約100か所設置し、パートナー機関を通じて、中小企業への専門家派遣等を行う。

##### ○事業承継円滑化支援事業

3.0億円（6.0億円）

中小・零細企業の事業承継の円滑化に取り組む商工団体等をサポートする事業承継コーディネーターを、引き続き、全国各地に配置するとともに、税理士等の中小・零細企業の事業承継を支える専門家向けの研修を行う。

##### ◇創業人材育成支援事業（創業塾・経営革新塾）

11.0億円（13.1億円）

小規模事業者の新規開業や新事業展開を支援するため、起業や経営革新を行おうとする者を対象にビジネスセミナーを実施する。

#### (7) 下請取引の適正化の推進

22年度：7.7億円（21年度予算：7.5億円）

##### ○下請代金支払遅延等防止法の厳格な運用等

下請代金支払遅延等防止法に基づく親事業者及び下請事業者に対する書面調査や立入検査を強化することで、同法違反行為への厳正な対応に努める。その上で、禁止行為に該当する場合やおそれがある場合、親事業者に対し警告文書発出、改善指導措置等を行い、減額した下請代金を返還させるとともに、再発防止策を講じさせる。特に、悪質な違反行為が認められた場合には、同法に基づき、公正取引委員会に措置請求を行い、企業名を公表する。

##### ○中小企業取引適正化対策事業（下請かけこみ寺の整備）

7.1億円（7.0億円）

全国48箇所に設置した下請かけこみ寺において、中小企業からの取引に関する相談対応（無料弁護士相談を含む）や裁判外紛争解決手続（ADR）を行うとともに、

下請ガイドラインの普及啓発等を実施する。

- 下請事業者支援対策費補助金 0.6億円（0.5億円）  
インターネット上で受発注事業者間の取引あっせんを行うシステム（ビジネス・マッチング・ステーション）を運営し、下請中小企業の取引拡大に向けたきめ細かな取引あっせん支援等を実施する。

#### 4. 地域コミュニティを担う商店街の活性化

商品やサービスを提供し消費を牽引するとともに、地域住民交流等、場の提供などに大きな役割を果たしている商店街を地域コミュニティの担い手と位置付けて、少子・高齢化、安全・安心、環境等の社会的課題に対応する商店街の取組を支援し、その活性化を図る。

##### （8）社会活動に対応した商店街の取組支援

22年度：31.8億円（21年度予算：42.0億円）

- 中小商業活力向上事業 31.8億円（42.0億円）  
商店街等が行う、少子高齢化、安全・安心、環境等の社会的課題に対応する商業活性化の取組を支援する。
- ◇戦略的中心市街地商業等活性化支援事業 33.1億円（58.0億円）  
中心市街地活性化法の認定を受けた基本計画に基づく商業活性化事業や中心市街地活性化協議会の設置・運営等を支援する。

#### ◇ 当会 新年理事会・総会及び新年懇親会を開催 ◇

工業会及び連合会の新年理事会・総会が1月22日、ホテルグランドパレスにおいて開催された。また、引き続いて開催された新年懇親会には、経済産業省から製造産業局平工局長、間宮繊維課長、北谷通商室長、繊維課当会担当課長補佐及び担当係長等、また業界紙の記者など多くの関係者が出席して盛大に行われた。

なお、総会において、工業会資産運用管理規程の一部変更について協議を行い原案通り承認されるとともに、新たに資産運用検討委員会（仮称）の設置が決定された。

なお、工業会における辞任された役員の後任について、以下の方々が選任された。

工業会理事	清水	利郎	（八王子織物工業組合）
同 評議員	関口	芳央	（十日町織物工業協同組合）
同 評議員	松井	均	（小千谷織物同業協同組合）

## ◇ 日本繊維産業連盟 22年役員総会の開催 ◇

日本繊維産業連盟（繊維連）の22年役員総会が去る1月21日、平工経済産業省製造産業局長、間宮繊維課課長ほか幹部の出席をえて東京プリンスホテルで開催された。

総会では下村会長の挨拶の後、議題に基づいて①役員人事、②予算・決算並びに繊維産業活性化基金、③平成22年度の活動方針、④意見表明、についての審議・検討がなされた。

下村会長は、一昨年来の世界同時不況の影響による日本経済の構造変化、民主党政権への交代による政策の大きな方向転換、アジア新興国による驚くべきスピードでの世界経済の牽引など、平成19年に取りまとめられた繊維ビジョンの想定を超えた政治・経済・社会の大変化が起こっており、今一度繊維ビジョンの内容の見直しと、取組のスピードアップを図ることが重要で、昨年12月に設置された「今後の繊維・ファッションのあり方に関する研究会」の場を通じて、しっかりと取り組みたいと挨拶した。

なお、役員総会では役員人事の選任が行われ、本会西紀幸理事長は副会長として下村体制をフォローしていくことになった。

また、平成22年度の活動方針は以下の通り採択された。

1. 構造改革の推進（需要構造の変化に対応した国内生産基盤の再構築、取引慣行の改善、産地活性化と中小企業の自立化推進等）、
2. 新素材・新商品・新技術の開発、
3. 環境問題・製品安全問題への取り組み、
4. 情報発信力・ブランド力の強化（技術と感性を融合させた日本素材の徹底訴求等）、
5. 通商問題への積極的な対応と工商一体の貿易拡大（FTA/EPAの積極活用とアジアとの連携強化、海外市場の積極的な開拓、中小企業の輸出振興）、
6. 国内事業基盤の維持強化（中小企業向け金融支援の継続の働きかけ、行きすぎた円高への対応等）、
7. 人材の確保と育成、
8. 税制問題への対応（中小企業対策税制抜本強化等）、
9. 国際化への積極的対応

本会西理事長は、主要業界代表による意見表明で、現下のFTA/EPA関税交渉についての即時相互撤廃（関税双方ゼロ）の必要性和、地域産業・地場産業の活性化や産地組合の求心力強化に対する政府機関の取り組みを強く要望した。

## 動 向

- 1月 5日 東京織商新年賀詞交歓会
- 6日 大日本蚕糸会新年賀詞交歓会
- 8日 日本繊維輸出（入）組合平成22年賀詞交歓会
- 14日 日本繊維機械協会新年賀詞交歓会
- 19日 日本アパレル産業協会新年会
- 21日 日本繊維産業連盟常任委員会・役員総会・新年賀詞交歓会
- 22日 当会 正副会長・正副理事長会議
- 〃 当会 工業会・連合会合同理事会・評議員会・臨時総会
- 〃 当会 新年懇親会
- 25日 日本繊維産業会議拡大常任委員会

## 今後の会議議予定

- ☆ 大日本蚕糸会 平成21年度養蚕経営成績検討会  
1月27日（水）13時30分 於 蚕糸会館
- ☆ 繊維産業流通構造改革推進協議会平成21年度第1回理事会  
1月28日（木）14時 於 T F Tビル
- ☆ 日本絹業協会純国産絹マーク審査委員会  
2月 3日（水）13時30分 於 蚕糸会館
- ☆ 外国人研修制度説明会  
2月 4日（木）13時30分 於 福井織協ビル
- ☆ 「日本製織物の模倣品防止のための中国市場調査」第3回検討会  
2月 4日（木）14時 於 日本繊維輸入組合 会議室
- ☆ 大日本蚕糸会 蚕糸・絹業連携システム全国推進協議会  
2月25日（木）13時30分 於 蚕糸会館

## イベント

- ☆ 純国産シルク企画製品展（ジャパンシルクセンター）  
2月2日（火）～4日（木）10時～17時（4日は16時まで）  
会場：蚕糸会館
- ☆ ギフトショー

2月2日（火）～5日（金）10時～18時（5日は16時まで）

会場：東京ビックサイト(全館)

☆ シルクでリアル・リュクス(試作品展示会)

2月8日（月）～10日（水）11時～19時（10日は17時まで）

会場：青山RIN

☆ 「産学連携・実学コラボレーション」ファッション関係の学生さん、教員の方々、デザイナー、テキスタイル等の職業を目指す方々のためのシンポジウム

2月22日（月） 13時30分～16時30分

会場：国連大学(ウ・タント国際会議場)

☆ ふくしまのおりもの展2010（福島県絹人織織物構造改善工業組合）

3月2日（火）～3日（水）10時～17時（2日は11時から）

会場：青山ベルコモンズ